

2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年5月6日

上場会社名 株式会社プロルート丸光 上場取引所 東
 コード番号 8256 URL https://www.proroute.co.jp/
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)森本 裕文
 問合せ先責任者 (役職名)管理本部長 (氏名)中原 秀和 (TEL)06(6262)0303
 定時株主総会開催予定日 2022年6月16日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月17日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年3月21日～2022年3月20日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	4,289	△26.2	△518	—	△588	—	△601	—
2021年3月期	5,810	0.7	63	—	54	—	14	—
(注) 包括利益	2022年3月期 △596百万円 (—%)		2021年3月期 32百万円 (—%)					

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	△20.23	—	△61.3	△14.5	△12.1
2021年3月期	0.51	0.50	1.5	1.6	1.1
(参考) 持分法投資損益	2022年3月期 —百万円		2021年3月期 —百万円		

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	4,682	1,099	21.3	30.72
2021年3月期	3,414	996	28.2	33.95
(参考) 自己資本	2022年3月期 997百万円		2021年3月期 964百万円	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	△357	△356	1,321	1,131
2021年3月期	△145	△106	△0	391

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2022年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	0.00	—	—	—		—	

(注) 2023年3月期の期末配当につきましては、現時点では未定とさせていただきます。

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年3月21日～2023年3月20日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,700	32.9	50	—	25	—	10	—	0.31

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 有
 新規 1社（社名）株式会社マイクロブラッドサイエンス、除外 1社（社名）-

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期	32,458,940 株	2021年3月期	28,411,840 株
② 期末自己株式数	2022年3月期	1,001 株	2021年3月期	1,000 株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	29,737,826 株	2021年3月期	28,410,840 株

(参考) 個別業績の概要

2022年3月期の個別業績（2021年3月21日～2022年3月20日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	4,086	△28.2	△517	—	△551	—	△541	—
2021年3月期	5,690	0.4	14	—	△4	—	△7	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	△18.22	—
2021年3月期	△0.27	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2022年3月期	4,189		1,083		24.8		32.03	
2021年3月期	3,381		979		28.0		33.33	

(参考) 自己資本 2022年3月期 1,039百万円 2021年3月期 946百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 連結成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(追加情報)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度においては、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う断続的な緊急事態宣言が発出され、商業施設の営業時間短縮や外出自粛の影響が続き、個人消費が低迷する中、とりわけ衣料品の市況は非常に厳しい状況で推移いたしました。

このような経営環境の中、当社グループは「既存総合衣料卸売事業の収益回復」、「ECプラットフォーム事業の推進」、「D2Cアパレル商材の生産事業」、「ビューティー&ヘルスケア事業の拡大」、「エンターテイメント事業におけるオリジナルコンテンツの育成」、「メディカル事業の拡大」等を重点施策として取り組んでまいりました。

総合衣料卸売事業においては、組織体制刷新による過剰在庫の抑制等を中心とした管理体制の強化による利益率の改善やコロナ禍における来店顧客減少による売上低下に歯止めをかけるべく、自社販売商品のEC化や売場外売上の獲得に注力してまいりました。しかしながら、年間を通じての緊急事態宣言の断続的な発出やまん延防止等重点措置の適用に伴う衣料品への消費低迷の影響が大きく、また、前年のような衛生関連商品に対する大きなニーズもなかったことから、それらの不良在庫の処理も発生し売上、利益面ともに大きく苦戦を強いられました。

全国の出店メーカーと会員小売店が直接取引を行える会員制仕入れ専用BtoBサイトによるECプラットフォーム事業においては、2021年9月27日より事業を開始しており、メーカーにとっては地域を超えた全国小売店への販路拡大ツールとして、また、小売店にとっては出店メーカーとオンラインで取引を行うことができ、仕入先を大幅に拡大するツールとして、アフターコロナに向けたニューノーマルな時代に合わせた仕入れサイトを運営しております。今後は、出店メーカー数及び会員顧客数の増加を重点施策として取り組んでまいります。

D2Cアパレル商材の生産事業においては、著名人のデザインしたアイテムを当社が生産し、ファッション通販サイト「ZOZOTOWN」において、YouTubeやSNSと連動した企画販売を行いました。現在、新規企画の展開を計画・協議中であり、D2Cアパレル商材の生産を推進してまいります。

ビューティー&ヘルスケア事業においては、インフルエンサーとコラボレーション企画した「カラタス」ブランド商品の販売拡充やインドネシア、バリ島発のヘアケアブランド「マカリゾ」の国内独占販売元として販路拡大を進めております。また、オリジナルコスメの開発や新規事業である「いつもの薬が処方箋無しで買える零売薬局事業」に着手しており、新たな収益の柱を構築してまいります。

連結子会社株式会社Sanko Advance がてがけるエンターテイメント事業においては、引続きコンサート開催が厳しい環境化ではありますが、オリジナルコンテンツの育成等が順調に推移いたしました。

連結子会社株式会社マイクロブラッドサイエンスがてがけるメディカル事業においては、微量採血デバイスを使用した指先からの採血により、わずかな血液で生活習慣病やがんリスク検査を行えるトータルヘルスケアチェック&ソリューション「Lifee」の展開を軸に、新型コロナウイルス抗原検出キット等を当社の販路を活用しながら販売するなどし事業拡大を目指しております。

以上の結果、当社グループ全体の当連結会計年度の売上高は、42億89百万円（前期比26.2%減）、営業損失は5億18百万円（前期は営業利益63百万円）、経常損失5億88百万円（前期は経常利益54百万円）、親会社株主に帰属する当期純損失は6億1百万円（前期は親会社株主に帰属する当期純利益14百万円）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(卸売事業)

売上高は、40億84百万円（前期比28.2%減）、営業損失は2億89百万円（前期は営業利益2億25百万円）となりました。

(小売事業)

前連結会計年度において、店舗営業を終了しているため、小売事業を営む株式会社サンマールの営業損失は0百万円（前期は営業利益25百万円）となりました。

(エンターテイメント事業)

エンターテイメント事業を営む株式会社Sanko Advance の売上高は60百万円（前期比1.1%増）、営業利益は10百万円（前期比55.5%減）となりました。

(メディカル事業)

当連結会計年度末に連結の範囲に含めましたメディカル事業を営む株式会社マイクロブラッドサイエンスの売上高は1億43百万円、営業損失は0百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(流動資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて40.3%増加し、28億57百万円となりました。これは主として現金及び預金が9億67百万円、流動資産その他が1億83百万円それぞれ増加する一方で、受取手形及び売掛金が2億57百万円減少したことによるものであります。

(固定資産)

固定資産は、前連結会計年度末に比べて32.5%増加し、18億25百万円となりました。これは主として株式会社マイクロブラッドサイエンスの株式取得に伴いのれんが1億44百万円、長期貸付金が2億14百万円、ソフトウェア(ソフトウェア仮勘定を含む)が93百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて37.1%増加し、46億82百万円となりました。

(流動負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて62.2%減少し、7億52百万円となりました。これは主として前受金が2億72百万円増加する一方で、短期借入金が13億40百万円、買掛金が1億7百万円減少したことによるものであります。

(固定負債)

固定負債は、前連結会計年度末に比べて565.2%増加し、28億29百万円となりました。これは主として転換社債型新株予約権付社債が4億60百万円、長期借入金が19億92百万円それぞれ増加する一方で、退職給付に係る負債が41百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて48.1%増加し、35億82百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて10.4%増加し、10億99百万円となりました。これは主として株式交付及び新株予約権の権利行使による新株式発行により資本金が1億95百万円、資本剰余金が4億37百万円それぞれ増加する一方で、親会社株主に帰属する当期純損失6億1百万円の計上により利益剰余金が減少したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べて7億39百万円増加し、当連結会計年度末には、11億31百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況及びそれらの主要な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による支出は3億57百万円(前期比145.3%増)となりました。収入の主な内訳は、貸倒引当金の増加49百万円、減価償却費66百万円、のれん償却額41百万円、売上債権の減少2億98百万円であり、支出の主な内訳は、税金等調整前当期純損失5億89百万円、仕入債務の減少額1億10百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による支出は3億56百万円(前期比235.9%増)となりました。収入の主な内訳は、定期預金の払戻による収入50百万円、投資有価証券の売却による収入8百万円であり、支出の主な内訳は、定期預金の預入による支出2億78百万円、固定資産の取得による支出1億36百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による収入は13億21百万円(前期は0百万円の支出)であり、収入の主な内訳は、長期借入れによる収入26億69百万円、社債の発行による収入4億20百万円、株式の発行による収入3億82百万円であり、支出の主な内訳は、短期借入金の減少額13億40百万円、長期借入金の返済による支出8億3百万円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
自己資本比率 (%)	39.1	32.6	27.6	28.2	21.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	108.1	48.9	48.9	162.2	81.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(注5) 2018年3月期、2019年3月期、2020年3月期、2021年3月期及び2022年3月期は、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては記載しておりません。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナワクチン接種率の拡大や各種感染防止策によって緩やかな感染収束が期待されるものの、その時期については未だ見通せず、また、原材料・海上運賃・工賃の高止まりや円安の進行もあり、当社グループを取り巻く経営環境は引き続き厳しい状況が続くものと予想されます。

このような状況を踏まえ、当社グループといたしましては、主力事業である総合衣料卸売事業において、仕入精査や在庫管理を徹底し利益率の向上を図るとともに、外部人材登用のもと2022年3月21日付でアパレルプロダクトディヴィジョンを創設し、消費者ニーズの多様化に対応した魅力あるオリジナルブランドの開発を拡大してまいります。また、今後の重点施策である、ECプラットフォーム事業の拡大推進に向けて経営資源をEC事業に集中的に投下し、構造変革を図り収益回復を果たしてまいります。また、その他の事業においても、新たな施策に取組み、グループ全体での黒字安定化を目指してまいります。

今後当社グループの各事業が注力する施策は、以下のとおりです。

1. 総合衣料卸売事業

- ① EC比率の向上と取引先及び顧客をマッチングさせるECプラットフォーム事業の拡大推進
- ② レディースアパレルを中心とした、付加価値の高いプライベートブランド開発による新規売上の獲得
- ③ インフルエンサー等のキャスティングによるD2Cアパレル商材のOEM・ODM生産及び販売
- ④ ジーエフホールディングス株式会社との業務提携による韓国直送オンラインモール「FRUITY NOTE」の拡大展開
- ⑤ 新規・休眠顧客の開拓推進

2. ビューティー&ヘルスケア事業

- ① 「カラタス」、「マカリゾ」ブランド製品のプロモーション展開による売上拡大及び国内シェア拡大
- ② コスメ商材のオリジナルブランド展開
- ③ 新型コロナウイルス抗原検査キット及びPCR検査キットの拡充
- ④ 零売薬局事業「ミライロ薬局」の推進

3. エンターテインメント事業

- ①オリジナルコンテンツ育成による収益化
- ②高い知名度を有するアーティストのコンサートグッズの製造管理

4. メディカル事業

- ①微量採血デバイス「MBSキャピラリー」を使用した検査事業者の新規開拓
- ②微量採血デバイス「MBSキャピラリー」を使用したトータルヘルスケアチェック&ソリューション「Lifee」事業の拡大及び他社との協業による検査サービスの提供

上記の諸施策に当社グループ丸となって取組み、また、既存事業の領域にとらわれない新規事業にも積極的にチャレンジし、グループ全体での黒字化並びに成長局面への移行を果たしてまいります。

以上により、2023年3月期の連結業績見通しにつきましては、売上高5,700百万円、営業利益50百万円、経常利益25百万円、親会社株主に帰属する当期純利益10百万円を見込んでおります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度において、営業利益を計上いたしましたが、当連結会計年度においては、新型コロナウイルス感染症の影響や特に第4四半期において多額の損失を計上した結果、通期で多額の営業損失を計上することとなり、また、継続して営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスとなっていることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる事象又は状況が存在していると認識しております。

しかしながら、当社グループは、当該事象又は状況を早期に解消するため、「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」に記載の各事業の諸施策を推進し、経営基盤の強化に努めてまいります。加えて、事業資金面につきましても、当連結会計年度において、新規金融機関より、長期借入金の調達を行ったことに加え、2021年12月28日付で約13億円の既存借入金について、返済期間を従来より大幅に長期化する借換を新規金融機関と実行したこと、2021年12月27日付での転換社債型新株予約権付社債の発行(4億30百万円)及び新株予約権の発行を行い、2022年1月5日付での同新株予約権の一部権利行使に伴う総額3億85百万円の新株発行により、当面の事業資金の十分な確保もできていることから、継続企業の前提に関する不確実性は認められないものと判断しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの連結財務諸表は、日本基準に基づいて作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月20日)	当連結会計年度 (2022年3月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	691,641	1,659,586
受取手形及び売掛金	701,865	444,594
商品	567,296	536,942
貯蔵品	1,287	8,136
その他	75,218	258,354
貸倒引当金	△577	△50,459
流動資産合計	2,036,732	2,857,155
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,831,596	1,818,392
減価償却累計額	△1,453,440	△1,470,679
建物及び構築物(純額)	378,155	347,712
機械装置及び運搬具	296,267	301,864
減価償却累計額	△296,226	△298,795
機械装置及び運搬具(純額)	41	3,068
工具、器具及び備品	460,190	517,571
減価償却累計額	△451,138	△493,490
工具、器具及び備品(純額)	9,052	24,080
土地	412,558	412,558
リース資産	144,317	144,317
減価償却累計額	△144,317	△144,317
リース資産(純額)	0	0
建設仮勘定	135	36,663
有形固定資産合計	799,943	824,083
無形固定資産		
のれん	289,141	433,416
ソフトウェア	16,005	219,127
ソフトウェア仮勘定	110,255	990
電話加入権	129	129
無形固定資産合計	415,532	653,663
投資その他の資産		
投資有価証券	66,881	67,807
長期貸付金	-	214,912
差入保証金	86,551	87,895
その他	9,597	17,371
貸倒引当金	△346	△40,349
投資その他の資産合計	162,684	347,637
固定資産合計	1,378,160	1,825,385
資産合計	3,414,892	4,682,540

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月20日)	当連結会計年度 (2022年3月20日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	242,017	134,755
短期借入金	1,340,000	-
1年内返済予定の長期借入金	160,000	148,369
未払金	37,393	47,615
未払法人税等	28,094	19,680
未払消費税等	62,226	69
未払費用	93,347	110,313
前受金	15,452	287,595
資産除去債務	10,000	-
その他	4,468	4,318
流動負債合計	1,993,001	752,718
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	-	460,000
長期借入金	-	1,992,150
退職給付に係る負債	360,237	319,058
繰延税金負債	6,284	6,780
資産除去債務	8,630	8,661
長期末払金	4,031	812
その他	46,250	42,440
固定負債合計	425,433	2,829,904
負債合計	2,418,434	3,582,622
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	245,405
資本剰余金	884,777	1,322,102
利益剰余金	9,689	△591,965
自己株式	△111	△112
株主資本合計	944,354	975,430
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	18,841	21,683
繰延ヘッジ損益	1,221	90
その他の包括利益累計額合計	20,062	21,773
新株予約権	32,041	44,053
非支配株主持分	-	58,660
純資産合計	996,457	1,099,918
負債純資産合計	3,414,892	4,682,540

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年3月21日 至 2021年3月20日)	当連結会計年度 (自 2021年3月21日 至 2022年3月20日)
売上高	5,810,779	4,289,255
売上原価	4,426,554	3,362,809
売上総利益	1,384,224	926,446
販売費及び一般管理費	1,320,451	1,445,169
営業利益又は営業損失(△)	63,773	△518,723
営業外収益		
受取利息	41	20
受取配当金	2,304	2,107
受取賃貸料	6,372	1,380
助成金収入	8,575	3,029
消費税差額	8,633	4,824
その他	3,354	1,950
営業外収益合計	29,281	13,313
営業外費用		
支払利息	25,074	47,772
資金調達費用	11,850	9,507
株式交付費	-	1,941
社債発行費	-	9,672
新株予約権発行費	-	12,181
その他	2,069	1,624
営業外費用合計	38,994	82,698
経常利益又は経常損失(△)	54,059	△588,108
特別利益		
投資有価証券売却益	868	4,905
役員退職慰労未払金戻入額	-	3,218
事業構造改善引当金戻入額	2,149	-
特別利益合計	3,017	8,123
特別損失		
固定資産除却損	33	106
事業撤退損	-	9,177
店舗閉鎖損失	13,088	-
特別損失合計	13,122	9,284
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	43,955	△589,269
法人税、住民税及び事業税	28,094	9,698
法人税等調整額	1,451	△260
法人税等合計	29,546	9,438
当期純利益又は当期純損失(△)	14,409	△598,707
非支配株主に帰属する当期純利益	-	2,947
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	14,409	△601,655

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年3月21日 至 2021年3月20日)	当連結会計年度 (自 2021年3月21日 至 2022年3月20日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	14,409	△598,707
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	17,653	2,842
繰延ヘッジ損益	643	△1,131
その他の包括利益合計	18,296	1,711
包括利益	32,705	△596,996
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	32,705	△599,943
非支配株主に係る包括利益	-	2,947

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年3月21日 至 2021年3月20日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	254,839	2,227,093	△1,551,875	△111	929,945
当期変動額					
減資	△204,839	204,839			—
欠損填補		△1,547,155	1,547,155		—
新株の発行					—
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			14,409		14,409
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	△204,839	△1,342,316	1,561,564	—	14,409
当期末残高	50,000	884,777	9,689	△111	944,354

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,188	577	1,765	7,596	—	939,307
当期変動額						
減資						—
欠損填補						—
新株の発行						—
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)						14,409
自己株式の取得						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	17,653	643	18,296	24,444		42,741
当期変動額合計	17,653	643	18,296	24,444	—	57,150
当期末残高	18,841	1,221	20,062	32,041	—	996,457

当連結会計年度(自 2021年3月21日 至 2022年3月20日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	50,000	884,777	9,689	△111	944,354
当期変動額					
減資					—
欠損填補					—
新株の発行	195,405	437,325			632,731
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△601,655		△601,655
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	195,405	437,325	△601,655	△0	31,076
当期末残高	245,405	1,322,102	△591,965	△112	975,430

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	18,841	1,221	20,062	32,041	—	996,457
当期変動額						
減資						—
欠損填補						—
新株の発行						632,731
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)						△601,655
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,842	△1,131	1,711	12,012	58,660	72,384
当期変動額合計	2,842	△1,131	1,711	12,012	58,660	103,460
当期末残高	21,683	90	21,773	44,053	58,660	1,099,918

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年3月21日 至 2021年3月20日)	当連結会計年度 (自 2021年3月21日 至 2022年3月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	43,955	△589,269
減価償却費	45,225	66,605
のれん償却額	32,126	41,411
貸倒引当金の増減額(△は減少)	474	49,482
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△31,629	△41,178
事業構造改善引当金の増減額(△は減少)	△46,190	-
事業撤退損	-	9,177
店舗閉鎖損失	5,543	-
受取利息及び受取配当金	△2,345	△2,128
支払利息	25,074	47,772
売上債権の増減額(△は増加)	△184,047	298,623
たな卸資産の増減額(△は増加)	△97,483	45,380
仕入債務の増減額(△は減少)	51,806	△110,020
その他	40,913	△79,008
小計	△116,575	△263,150
利息及び配当金の受取額	2,345	2,128
利息の支払額	△25,039	△47,946
法人税等の支払額	△6,277	△48,067
営業活動によるキャッシュ・フロー	△145,547	△357,036
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	△278,000
定期預金の払戻による収入	-	50,000
固定資産の取得による支出	△122,966	△136,454
固定資産の除却による支出	△22,031	-
資産除去債務の履行による支出	-	△10,000
投資有価証券の取得による支出	△488	△249
投資有価証券の売却による収入	13,936	8,433
貸付けによる支出	-	△931
貸付金の回収による収入	760	480
出資金の回収による収入	300	-
出資金の払込による支出	-	△100
差入保証金の差入による支出	△20,780	-
差入保証金の回収による収入	51,512	10,419
長期前払費用の取得による支出	△6,351	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△106,108	△356,402

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年3月21日 至 2021年3月20日)	当連結会計年度 (自 2021年3月21日 至 2022年3月20日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	-	△1,340,000
長期借入れによる収入	-	2,669,492
長期借入金の返済による支出	-	△803,724
社債の発行による収入	-	420,327
株式の発行による収入	-	382,389
自己株式の取得による支出	-	△0
新株予約権の発行による支出	-	△6,802
配当金の支払額	△6	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6	1,321,681
現金及び現金同等物に係る換算差額	△20	23
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△251,682	608,267
現金及び現金同等物の期首残高	643,324	391,641
株式交換に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	131,677
現金及び現金同等物の期末残高	391,641	1,131,586

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(連結納税制度の適用)

当社および連結子会社の一部は、当連結会計年度から連結納税制度を適用しております。

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて)

新型コロナウイルス感染症の影響について、今後の広がり方や収束時期に関して不確実性が高いと考えております。

当社グループにおいては、当該感染症について翌連結会計年度以降も一定期間にわたり影響が継続するものと仮定して、会計上の見積りを行っております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは主として事業の業態を基礎としたセグメントから構成されており、「卸売事業」「小売事業」「エンターテイメント事業」及び「メディカル事業」の4つを報告セグメントとしております。

報告セグメントの主要な内容は下記のとおりであります。

「卸売事業」：各種衣料品、寝具・インテリア、服飾雑貨、美容健康商品等の卸売り

「小売事業」：紳士服、服飾雑貨等の小売り

「エンターテイメント事業」：コンサートグッズの製造管理及びアーティストのブランディングやイベント・グッズ企画立案

「メディカル事業」：医療用・健診用器材の研究開発及び製造販売

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価額に基づいております。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

第2四半期連結会計期間より、株式会社マイクロブラッドサイエンスが連結子会社となったことに伴い、同社が行う「メディカル事業」を新たに報告セグメントに追加しております。

4 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2020年3月21日 至 2021年3月20日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	連結財務 諸表計上額 (注)2
	卸売事業	小売事業	エンターテイ メント事業			
売上高						
外部顧客への売上高	5,689,323	61,455	60,000	5,810,779	—	5,810,779
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,137	48,712	9,150	59,000	△59,000	—
計	5,690,461	110,167	69,150	5,869,780	△59,000	5,810,779
セグメント利益	225,521	25,003	24,635	275,161	△211,387	63,773

(注) 1 セグメント利益の調整額△211,387千円は、セグメント間取引消去△5千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△211,382千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2021年3月21日 至 2022年3月20日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
	卸売事業	小売事業	エンターテイ メント事業	メディカル 事業			
売上高							
外部顧客への売上高	4,084,994	—	60,654	143,606	4,289,255	—	4,289,255
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,021	10	—	53,929	54,960	△54,960	—
計	4,086,015	10	60,654	197,536	4,344,216	△54,960	4,289,255
セグメント利益又は損 失(△)	△289,131	△908	10,970	△95	△279,165	△239,558	△518,723

(注) 1 セグメント利益の調整額△239,558千円は、セグメント間取引消去△1,712千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△237,845千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。

3 前連結会計年度において、小売事業に分類していた株式会社サンマールの店舗営業を終了しております。このため、当連結累計期間において小売事業の外部顧客への売上高の計上はありません。

【関連情報】

前連結会計年度(自2020年3月21日至2021年3月20日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所有している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自2021年3月21日至2022年3月20日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所有している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2020年3月21日 至 2021年3月20日)	当連結会計年度 (自 2021年3月21日 至 2022年3月20日)
1株当たり純資産額	33円95銭	30円72銭
1株当たり当期純利益又は1株当たり 当期純損失(△)	0円51銭	△20円23銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	0円50銭	—

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (2021年3月20日)	当連結会計年度末 (2022年3月20日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	996,457	1,099,918
連結貸借対照表の純資産の部の合計額から 控除する金額(千円)	32,041	102,713
(うち新株予約権(千円))	(—)	(44,053)
(うち非支配株主持分(千円))	(—)	(58,660)
普通株式に係る純資産額(千円)	964,416	997,204
普通株式の発行済株式数(株)	28,411,840	32,458,940
普通株式の自己株式数(株)	1,000	1,001
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	28,410,840	32,457,939

3. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失並びに潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2020年3月21日 至 2021年3月20日)	当連結会計年度 (自 2021年3月21日 至 2022年3月20日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する純損失(△)(千円)	14,409	△601,655
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	14,409	△601,655
普通株式の期中平均株式数(株)	28,410,840	29,737,826
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
(うち支払利息(税額相当額控除後)(千円))	—	—
普通株式増加数(株)	275,027	—
(うち新株予約権(株))	(275,027)	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後の1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	第2回新株予約権 (新株予約権の個数 6,839個(普通株式683,900株)) 第3回新株予約権 (新株予約権の個数 5,300個(普通株式530,000株)) 第1回無担保転換社債型新株予約権付社債 (新株予約権の個数 43個(普通株式3,644,067株))